

|     |           |
|-----|-----------|
| 作成日 | 2024年7月1日 |
| 学科名 | 心理共生学科    |

## 教育・学習

### 1. 現状分析

自己評価 (S)・A・B・C

#### 評価項目①

達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

#### <評価の視点>

- ・学位授与方針において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしているか。また、教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているか。
- ・上記の学習成果は授与する学位にふさわしいか。

#### 参照資料

- ・学位授与の方針
- ・教育課程編成・実施の方針
- ・その他参照した資料 ( )

#### 【現状分析】

##### <心理共生学科>

「心理共生学科 学位授与の方針」において、学生が修得すべき能力として、知識・理解（1. 心理共生学の分野について、高度の知識・理解・技能を有している。2. 人文、社会、自然など、広い教養を有している。3. 宗教に対する正しい理解と正しい批判力を有している。）、汎用的技能（1. 対人援助技法をウェルビーイングの向上に活用できる。2. 日本語を正確に理解・表現できる。3. 母語以外の、特定の外国語が運用できる。4. 数量データを含む多様な情報を収集・分析・表現し、活用できる。5. 情報通信技術（ICT）を活用することができる。）、思考・判断（1. 主体的で批判的・合理的な思考を展開できる。2. 心理共生学の知識・理解等に拠りつつ、広い視野と根拠に基づいて判断できる。3. 主体的に課題を発見・解決できる。）、対話・相互理解（1. 心理共生学の専門知識・理解等に基づいて、様々な状況に応じた、適切な表現・理解、態度によって対話ができる。2. 対話・議論を通して、他者との相互理解・協調に努めることができる。）、社会性・自律性（1. 高い倫理観を備え、市民としての社会的責務に対する自覚を有している。2. 社会の規範やルールに従って、自らを律して行動できる。3. 組織の中で、自らの専門的知識・理解・技能、個性や能力を活かして協働できる。4. 適切なリーダーシップを発揮できる。5. 心理共生学の専門的知識・理解・技能等を活用して、社会に貢献できる。）、自立性（1. 卒業後も生涯を通じて学び続けられるよう、自立的な学習能力を身につけている。）を明示している。以上の学位授与の方針の下、全ライフステージに属する人々の心身の健康と福祉についての専門的な知識や技術、科学的に洞察するためのデータ収集・処理・分析能力を身につけ、論理的なコミュニケーション能力、倫理観を持って、ウェルビーイングの向上や共生社会の構築に寄与する人材を育成することを目標としている。

また、「心理共生学科 教育課程編成・実施の方針」において、学位授与の方針に示す能力を修得するための教育課程及び教育・学習の方法として以下のように明示している。

#### (1) [知識・理解]

1～2年次前期までは、ウェルビーイングの向上や共生社会の構築に資する人材としての基盤となる、心理学、社会福祉学、養護保健学等の基礎的知識を身につけるため「学部基盤科目」及び

「専門基礎科目」を設定する。学部基盤科目では、カウンセリングマインドや福祉マインドおよび健康科学に関する基礎的素養を身につけるとともに対人援助職の職責の違いを学ぶ。専門基礎科目では、心理学の主要領域や研究法、「人」「環境」「人と環境の交互作用」に関する理論、ソーシャルワーク実践、幼児期から青年期における心理、学校保健・医学の基礎的知識を学ぶ。2年次後期以降は、対人援助に関するより高度な専門知識・技能や、収集・分析したデータに基づき課題解決する力を養うことを目的とした「専門発展科目」を配置する。学生が自身の関心や将来像に応じて、履修モデルやカリキュラム・ツリーを参考としながら、体系的に専門性を積み上げる教育課程とする。

#### (2) [汎用的技能]

心理共生学部共通の汎用的技能として、情報技術を用いてデータを適切に処理・分析する基礎的能力を演習を通して獲得する。心理学領域においては、データ収集・分析などの基本的なデータサイエンスの知識を駆使して、課題解決方策を提案できる力及びエビデンスに基づき心理的支援を実践するための科目を配置する。社会福祉領域では、ウェルビーイング向上に向けて、個人のストレングスやレジリエンシーに気づくために様々な情報を収集・分析できるアセスメント能力を養い、科学的根拠に基づくアプローチを実践するための科目を配置する。養護保健学領域では、学校保健分野と連動し実践的な指導力を高めるとともに、保健の分野のみならず児童生徒の人間の成長を、心理学・福祉学分野を包括したグローバルな視点からサポートするための科目を配置する。

#### (3) [思考・判断]

1年次から4年次まで開講する演習科目を通して、物事を複数の視点から考えて統合する力や、未知の現象や困難な状況にあっても専門的知識・技能を活かし、事実に基づき科学的に対処できる能力を養う。

#### (4) [対話・相互理解]

1年次から4年次まで開講するPBL (Problem Based Learning) 型の演習科目や各領域に配置する対人援助に関わる実践演習では、グループワークを通して、他者を尊重しながら論理的なコミュニケーションによって相互理解・調整に努め、様々な人々と協働できる力を身につける。「心理共生実践」では、人間や人間関係について深い関心を持つとともに、個性や多様性を尊重しつつ他者と積極的にコミュニケーションできる力を多職種連携教育の枠組みで養う。

#### (5) [社会性・自律性]

建学科目群の「仏教学」や共通科目群に配置された「ジェンダー科目」「教養科目」等を通して、仏教精神に根差す高い倫理観と市民に必要とされる幅広い教養、より良き市民としての社会的責任感を醸成する。

専門科目群の履修を通して対人援助に必要な倫理観を学ぶと共に、演習科目や卒業研究における双方向の指導を通して社会の規範に従って行動する態度、様々な価値観を持つ人々とチームを組む中で必要に応じてリーダーとなりフォロワーとなるメンバーシップを発揮することができる力を養う。

#### (6) [自立性]

卒業研究を必修とし、自ら設定した目標に対して主体的に取り組む能力の確立を目指すとともに、社会の多様な課題の解決に他者と連携しながら、能動的に貢献できる能力を培う。

## (7) [評価方法]

学修成果は、各授業科目の到達目標の達成度について、シラバス等で学生に明示した成績評価基準を用いて評価する。また、成績分析や卒業研究、授業アンケート、ジェネリックスキル測定テスト等の結果を用いて、教育課程全体の検証を行う。

### <心理学科>

「心理学科 学位授与の方針」において、学生が修得すべき能力として、知識・理解（1.心理学の分野について、高度の専門的理解を有している。2.人文、社会、自然など、広い教養を有している。3.宗教に対する正しい理解と正しい批判力を有している。）、汎用的技能（1.日本語を正確に理解・表現できる。2.母語以外の、特定の外国語が運用できる。3.数量データを含む多様な情報を収集・分析・表現し、活用できる。4.情報通信技術（ICT）を活用することができる。）、思考・判断（1.主体的で批判的・合理的な思考を展開できる。2.心理学の知識・理解等に拠りつつ、広い視野と根拠に基づいて判断できる。3.主体的に課題を発見・解決できる。）、対話・相互理解（1.心理学の専門知識・理解等に基づいて、様々な状況に応じた、適切な表現・理解、態度によって対話ができる。2.対話・議論を通して、他者との相互理解・協調に努めることができる。）、社会性・自立性（1.高い倫理観を備え、市民としての社会的責務に対する自覚を有している。2.社会の規範やルールに従って、自らを律して行動できる。3.組織の中で、自らの専門的知識・理解・技能、個性や能力を活かして協働できる。4.適切なリーダーシップを発揮できる。5.心理学の専門的知識・理解・技能等を活用して、社会に貢献できる。）、自立性（1.卒業後も生涯を通じて学び続けられるよう、自立的な学習能力を身につけている。）を明示している。

また、「心理学科 教育課程編成・実施の方針」において、学位授与の方針に示す能力を修得するための教育課程及び教育・学習の方法として、「学位授与の方針に基づいて、1年次からの共通教育においては、宗教に対する正しい理解と正しい批判力を養います。幅広い教養とともに、言語運用能力や、情報リテラシーなど、汎用的能力を身につけ、また、キャリアや健康科学についても学びます。専門領域においては、心理学の全ての分野についての広い習熟と、各自が選択し専門とする個別分野における極めて高い達成との両立を目指します。全学的教育理念であるアクティブ・ラーニングと少人数教育とを汎領域的教育方法として、体系的に配置された共通領域科目・専門領域科目での学びを、4年間、段階的に進めることで、学年・semesterの進行ごとに学びを高め深めていきます。

専門領域の教育課程は、以下のようになっています。

1年次では、「心」の成り立ちと現象を学ぶとともに、科学としての心理学を学ぶなど、心理学の主要領域に関する基礎的知識を身につけ、また発展的講義で、心理学における研究法の学びを始めます。

2年次では、発展的講義で、心理学の各分野についての学びを深めます。また、心理学実験あるいは研究法の授業から選択して、実習及び演習形式での学びを行い、主体的にデータを収集し分析を行い、それに基づいて考える力を養います。2年次演習では、外国語文献の講読法についても学びます。

3年次では、発展的講義で心理学の領域の詳細な内容について学びをさらに深めていきます。心理学の分野から1つ選択して演習を行い、主体的に調査し、批判的・合理的に考える力を養うと

ともに、課題発見力や課題解決力を身につけ、表現能力・対話能力も高めていきます。

4年次では、1つの分野に絞って、一段と専門性の高い知識・技能を身につけるとともに、指導教員の個別指導のもと4年間の学修を総合して卒業研究を完成させ、生涯にわたって学び続ける能力の確立を目指します。

#### <養護・福祉教育学専攻>

「養護・福祉教育学専攻 学位授与の方針」において、学生が修得すべき能力として、「知識・理解」「汎用的技能」「思考・判断」「対話・相互理解」「社会性・自律性」「自立性」について明示している。

また、「養護・福祉教育学専攻 教育課程編成・実施の方針」において、学位授与の方針に示す能力を修得するための教育課程及び教育・学習の方法として、「能力を修得させるため、主に幅広い教養や汎用的技能の修得を目指す「共通領域」と、高度の専門的知識・理解・技能を修得するための「専門領域」とを設け、それぞれを体系的に編成する。共通領域科目と専門領域科目との連携による体系的課程において、汎用的な、また専門的な知識・理解・技能を基に、主体的に認知する力、他者との相互理解に努める力、自ら課題を発見し解決できる力、卒業後も学び続けられる自立的学習能力などを養成する」と明示している。

専門領域の教育課程は、以下のようになっている。

1年次では、広く福祉について学ぶとともに養護・福祉教育学に関する基礎的知識を身につける。

2年次では、発展的講義で、養護・保健・社会福祉・スクールソーシャルワーク（SSW）の学びを深めます。また、2年次演習において、演習形式での学びを通して、各分野の研究課題に主体的に取り組み、考える力を養う。

3年次では、発展的講義で、養護・保健・社会福祉・スクールソーシャルワーク（SSW）の学びをさらに深めていきます。各領域から研究分野を選択して演習を行い、主体的に調査し、批判的・合理的に考える力を養うとともに、課題発見力や課題解決力を身につけ、表現能力・対話能力も高めていく。

4年次では、分野を1つに絞って更に知識・技能を高めるとともに、4年間の学修を総合して指導教員の個別指導を受けつつ卒業研究を完成させ、生涯にわたって学び続ける能力の確立を目指す。学位授与の方針と、配置している授業科目との関連については、カリキュラムマップにおいて示しており、カリキュラム全体の体系性については、カリキュラム・ツリーを作成し、オリエンテーションにおいて解説している。

令和6年度は、教員活動報告（教育に関する箇所）を学科内で共有した。各教員からの意見・感想では、次年度は評価の視点1～7に従って統一的に記載すること、今年度より心理共生学科としてスタートしたが、3領域が合体しただけではなく、相乗効果やそこからの魅力を考えると、まずは各領域の学びをはじめ、資格取得や採用試験への学生の取り組みの様子など、大学案内だけではわからない、互いの領域の学び合い（情報交換）の場を学科会議のあとに定期的に設けて交流していくなどの提案がなされた。また、今後、学科全体のカリキュラムの検討を行いPDCAに活かしていきたいという意見がだされた。

## 評価項目②

学習成果の達成につながるよう学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

## &lt;評価の視点&gt;

・学習成果の達成につながるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

※ 具体的な例

- ・授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目の開講。
- ・各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化。
- ・学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化。

## 参照資料

- ・R5 設定の主要授業科目表
- ・R5 設定のカリキュラムマップ、ツリー
- ・単位修得要領
- ・シラバス
- ・学修行動調査の学修時間に関する設問（大学）
- ・その他参照した資料（ )

## 【現状分析】

## &lt;心理共生学科&gt;

教育課程編成・実施の方針に基づき、心理学、社会福祉学、養護保健学を主たる柱として、対人援助に関する知識と技能、エビデンスに基づいて実践する力を身につけ、学校、病院、企業、行政等をはじめとした社会の様々な場面で、心理共生学の専門知識を活かしてウェルビーイングの向上や共生社会の構築に貢献できるよう、各科目の関係・順次性を明示した体系的な教育課程を編成し実施している。

各領域の教育課程の編成の考え方は以下の通りである。

## 「心理学領域」

公認心理師の養成において重要な考え方は科学者－実践家モデルの理念である。これは、科学者としての科学的思考力や客観的知識と、実践家としての実務能力や人間性の両方を兼ね備えた高度専門職業人をめざす理念である。欧米の心理師の専門資格をみても、科学者－実践家モデルは一貫して流れる理念となっている。公認心理師の養成においても、科学者－実践家をめざして、科学者としての養成と、実践家としての養成を、どちらも本格的に進める必要がある。したがって、本学部においては科学的方法論と基礎心理学の獲得を重視し、そのうえで実践の基礎を学ぶこととした。心の基本的メカニズムの理解に関わる基礎心理学は、公認心理師の科学者としての土台を作る上できわめて重要である。また、科学者－実践家モデルを実現させるための重要な理念として、エビデンスベースト・アプローチや生物心理社会モデルがある。エビデンスベースト・アプローチを実現するために、心理学領域では、「知覚心理学特論」「認知心理学特論A」「認知心理学特論B」等の基礎心理学系の発展科目や「上級心理学実験」「心理学課題研究」「多変量解析」等の心理学研究法や心理学統計法に関わる発展科目を専門発展科目として配置している。これらの科目によって科学者－実践家モデルの科学者としての素養を高めることを目指している。これ

らの科学的方法論や基礎心理学的知見は、対人援助職を目指さない学生にとっても、データサイエンス的な素養を高めることにつながるために、企業や行政での実践の土台となる。また、企業や地域でウェルビーイングを向上するためには、生きがいや働きがいについて学ぶ必要がある。

「ポジティブ心理学」や「産業・組織心理学特論」はウェルビーイングに特化した専門発展科目であり、対人援助職を目指す学生にとっても、そうでない学生にとっても人々のウェルビーイングの向上に欠かすことのできない知識を獲得する。我が国の心理学教育を欧米水準に引き上げるためには、生物心理社会モデルに立脚した教育が必要不可欠である。本学部では、養護保健学領域から「解剖生理学」「人体生理学」、「精神保健Ⅰ・Ⅱ」「公衆衛生学」「衛生学」といった基礎医学、臨床医学、社会医学に関わる科目を選択履修することによって、生物学的な素養をいっそう高めることが可能となるようにした。また、社会福祉学領域から、「社会学」、「社会福祉政策論」「公的扶助論」等の社会福祉学に関わる科目を選択履修することで、社会的な要因や社会資源について学ぶ機会を確保することにした。心理学系の科目だけでは実現できない、生物学的な素養と社会的な素養を高めることが可能となる教育課程とした。

#### 「社会福祉領域」

社会経済状況が変化することでニーズが多様化かつ複雑化した結果、既存の制度だけでは対応できないような問題が増えつつある。子供・高齢者・障害者など全ての人々が、誰もが生きがいを持ちながら安心して住み慣れた地域で暮らせる社会や地域の住民がたとえ困難を抱えていたとしても孤立することなく自分らしく暮らせることができるように支えあえる社会を構築していくためには、医療機関や行政機関などの関係機関が連携することや専門職と地域住民とが協力していく体制を作り上げていく必要がある。地域共生社会の実現に向けて、社会福祉士には、ソーシャルワークの機能を発揮し、制度横断的な課題への対応や必要な社会資源の開発といった役割を担うことができる実践能力を身につけることが求められている。様々な課題に適切に対応していくにあたっては、福祉職のみならず、医師、看護師、保健師などの医療職やカウンセラーなどの心理職などとも連携していく必要がある。地域の様々な主体と連携した取組が必要となる中で、社会福祉士には、地域住民の活動支援や関係者との連絡調整などの役割を果たすことが求められている。本学部の社会福祉領域の専門基礎科目では、地域共生社会の実現に向けて、人々が尊厳を持って協働し、つながりを実感できる社会の構築のために、「人」に関する理論、「環境」に関する理論、「人と環境の交互作用」に関する理論について、ソーシャルワーク実践の基礎的知識を身につける。このような考えから、社会福祉士養成カリキュラム以外に、本学部独自の科目として、「人」に関する理論を「発達心理学」「青年心理学」「成人・老年心理学」「心理学的支援法」等の心理学領域の科目によって学びの幅を広げ、「環境」に関する理論や「人と環境の交互作用」に関する理論を「公衆衛生学」「衛生学」等の養護保健領域の科目や「司法・犯罪心理学」「産業・組織心理学」等の心理学領域の科目によって学ぶ。また、社会福祉領域では、人々が主体的に生活課題に取組み、ウェルビーイングを高められるように、人々に寄り添い、その人のストレングスやレジリエンシーに気づくために、様々な情報を収集、分析できるアセスメント能力を養い、科学的根拠に基づくアプローチやプログラムを選択し実践する力を身につけ、総合的かつ包括的な支援の実践を行うことができる人材の育成を目指している。「社会福祉調査」「ソーシャルワーク論」「ソーシャルワーク演習」等の社会福祉士養成カリキュラムを土台として、「ポジティブ心理

学」「福祉心理学」等の心理学領域の科目や「精神保健Ⅰ・Ⅱ」等の養護保健領域の科目を履修することによって視野の広い社会福祉士を養成することが可能となる教育課程とした。

#### 「養護保健領域」

学校現場での複雑化・多様化するさまざまな問題に対応できる人材の育成には、広く柔軟な視点が必要となる。成長過程で、子供たちはさまざまな問題を抱えているが、子供自身の身体・情緒面での健康・教育上の問題に留まらず、子供たちの心理を理解し、一人ひとりの家族背景やライフスタイル、価値観、地域特性、学校自体の支援体制などの理解も必要となる。こうした状況で、あらゆる発達段階に対応した適切な支援を実践するための高度な専門的知識や専門応用能力、技能、実践力、解決力を身につけるためには、子供たちの心身の健康に貢献するために、カウンセリングや心理臨床など心理学に関する専門性や、人間の尊厳などの価値を踏まえて自らが社会的役割を実行するための素養である福祉マインドの涵養が必要となる。このような素養を身に付けるために、体系的かつ実証的な学びを提供し、幼児期、児童期、青年期における心理を理解し、健康管理や心のケア等の発達支援を行うことのできるエキスパートとしての素養を獲得する。養護教諭養成においては、子供たちの様々な健康課題に対して一次予防に努めるとともに、子供たちの心身の変化に気づく観察力や洞察力及びケアの能力を習得する。例えば、疾病や外傷時の救急対応においては、トリアージのために養護診断能力を発揮して、必要時には医療機関などに的確な情報を伝え、適切な対応につなげる能力を身に付けるために、医学の基礎的知識・看護学や心理学における技術に加えて、養護教諭としてのケアの手法などを学ぶ。また、教育学をベースとして、医学・看護、心理学の専門教育を身につけたうえで、「チームとしての学校」における養護教諭が担うべき役割を認識し、周囲の人々と協力・連携しながら養護活動を推進していく人間力を育成していけるように、養護教育実習に加え、病院における看護臨床実習、児童相談所や母子支援施設などの社会福祉系の施設における活動、小・中学校での学習支援ボランティア活動等、学校現場での体験活動も推進する。そして、多くの子供たちや様々な人達と交流することを通して、保健、医療、看護の分野のみならず心理学、福祉学分野も含めて、児童生徒の人間の成長を、グローバルな視点からサポートできる人材の育成を目指す。このような考えに基づき、本学部では、養護教諭養成カリキュラムを土台として、「発達心理学」「青年心理学」「心理学的支援法」「教育・学校心理学」等の心理学領域の科目や「ソーシャルワーク論Ⅰ・Ⅱ」「スクールソーシャルワーク論」等の社会福祉領域の科目を選択履修することによって、幅広い視野を持った養護教諭の養成を可能とする教育課程とした。

1年次までは、個々人のウェルビーイングの向上や共生社会の構築に資する人材を養成する基盤となる、心理学、社会福祉学、養護保健学等の基礎的知識を身につけることを目的として「学部基盤科目」と「専門基礎科目」を設定している。学部基盤科目では、カウンセリングマインドや福祉マインドの基礎的知識および健康科学に関する基礎的素養を身につけるとともに種々の対人援助職の職責の違いを理解する。「心理学概論」「臨床心理学概論」では科学としての心理学の基礎やカウンセリングマインドの基礎を、「ソーシャルワーク概論」「社会福祉原論」では福祉マインドの基礎を、「学校保健概論」「臨床医学概論」では養護実戦学の基礎や健康科学の基礎を学ぶ。このような科目を通して、対人援助職の職責について考えることで、自分の関心領域を絞る

とともに、その領域を学ぶ意義を考え、学びに対する動機づけを高めることにつながる。2年次では、各領域の専門的な授業科目が展開されることに加えて、上述した領域横断的な学びが可能となるような教育課程を編成している。3年次以降では、各領域での専門的知識や技術を実践することを目的とした演習科目や実習科目が配置されている。また、3年次以降には心理共生学演習など本格的なゼミが始まり、それまでの学習を総合して、指導教員の個別指導を受けつつ、4年次にかけて卒業研究の完成を目指すという、体系的な編成となっている。

また、学位授与の方針と、配置している授業科目との関連については、配置している授業科目との関係については、カリキュラム・マップや履修モデル等を通じて解説している。カリキュラム全体の体系性については、「学習の手引き」を用いてオリエンテーションにおいて解説している。

#### <心理学科>

教育課程編成・実施の方針に基づき、公認心理師法に定められた科目を中心に、科学的に人間の行動や心を理解する方法論や、幅広く心理学についての知見を身につけることができるよう、各科目の関係・順次性を明示した体系的な教育課程を編成し実施している。

1年次では、心理学概論や臨床心理学概論など心理学全般にわたる基礎的な科目を学ぶとともに、心理学研究法などの科学的な方法論の学習をスタートさせ、2年次からは、発達心理学、社会心理学、認知心理学などをはじめ幅広い心理学の領域について学べるような授業科目や、心理学研究法や心理学実験など実際にデータを収集し分析する科目が配置されている。3年次からは、心理学演習など本格的なゼミが始まり、それまでの学習を総合して、指導教員の個別指導を受けつつ、4年次にかけて卒業研究の完成を目指すという、体系的な編成となっている。

また、学位授与の方針と、配置している授業科目との関連については、配置している授業科目との関係については、カリキュラム・マップや履修モデル等を通じて解説している。カリキュラム全体の体系性については、「学習の手引き」を用いてオリエンテーションにおいて解説している。

#### <養護・福祉教育学専攻>

学位授与の方針に基づいて、1年次からの共通教育においては、宗教に対する正しい理解と正しい批判力を養う。幅広い教養とともに、言語運用能力や、情報リテラシーなど、汎用的能力を身につけ、また、キャリアや健康科学についても学ぶ。専門領域においては、養護・福祉教育学の全ての分野についての広い習熟と、各自が選択し専門とする個別分野における極めて高い達成との両立を目指す。全学的教育理念であるアクティブ・ラーニングと少人数教育とを汎領域的教育方法として、体系的に配置された共通領域科目・専門領域科目での学びを、4年間、段階的に進めることで、学年・semesterの進行ごとに学びを高め深めていく。

## 評価項目③

課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

## &lt;評価の視点&gt;

- ・授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであり、期待された効果が得られているか。
- ・ICTを利用した遠隔授業を提供する場合、自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられているか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られているか。
- ・授業の目的が効果的に達成できるよう、学生の多様性を踏まえた対応や学生に対する適切な指導等を行い、それによって学生が意欲的かつ効果的に学習できているか。

## ※ 具体的な例

- ・学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応。
- ・単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置。
- ・シラバスの作成と活用（学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容であるか。）。
- ・授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等などの措置。

## 参照資料

- ・シラバス
- ・ALCS 学修行動比較調査（1・3回生）
- ・授業アンケート
- ・学修行動調査（大学）
- ・卒業時アンケート（大学）
- ・ジェネリックスキル測定テスト

## 【現状分析】

## &lt;心理共生学科&gt;

## (1) 教育方法

教育方法の特徴は大きく3点ある。1点目は、少人数で行われる演習が1年次から4年次までのカリキュラムに配置されていることである。1年次前期には15名程度のクラス編成からなる「入門演習Ⅰ」を行い大学教育への導入を行う。入門演習Ⅰでは、主に大学での学びの基礎となる、図書館の活用、レポート作成、プレゼンテーション、ディスカッションといったアカデミック・スキルや、批判的思考といった態度の習得を目的とし、共通テキスト「アカデミック・スキル」も活用して、初年次教育の充実を図るとともに、新入生の学習状況の把握に努めている。1年次後期には30名程度のクラス編成からなる「入門演習Ⅱ」の中で、各領域の特異性や職責について学ぶ。さらに1・2年次の専門科目のうち、心理学領域の「推測統計」「多変量解析」「心理学的アセスメント」、社会福祉領域の「ソーシャルワーク演習Ⅰ・Ⅱ」「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ」、養護保健領域の「救急処置及び看護法」は30名程度ずつのクラス編成で実施し、学生一人ひとりの進度にきめ細やかに対応する。3・4年次においては、より高度で専門的な演習を展開する。心理学領域の「心理調査法」「上級心理学的アセスメント」「カウンセリング演習」「心理演習」「認知行動療法演習」「こども発達支援演習」、社会福祉領域の「ソーシャルワーク演習Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」「スクールソーシャルワーク演習」「ソーシャルワーク実習指導Ⅰ・Ⅱ」「スクールソーシャルワーク実習指導」、養護保健領域の「学校救急処置法」「看護臨床実習指導」では15～30名程度ク

ラス編成を行い、高度な実践技術等をきめ細かやかに指導する。

2 点目は多職種連携教育を行うことである。多職種連携教育とは上述したように、2 つ以上の専門職学生が、効果的な連携を可能とし、ヘルスアウトカムを向上するためお互いについてお互いから共に学ぶことと定義される。1 年生次においては「心理共生入門」において心理学領域、社会福祉領域、養護保健領域の各領域で活躍する専門家を講師として招聘し、各領域の職責について学ぶ。学生はアクティブ・ラーニングとして、討論、協働して一つの課題を達成する、プレゼンテーション等の活動に取り組む。その際、学生の目指す職種をベースに、同じ職種を目指す者同士でアクティブ・ラーニングを実施する課題と、違う職種を目指す者が一つのグループとなってアクティブ・ラーニングを実施する課題とを設定することによって、多職種連携教育を実現していく。2 回生以降に、「心理共生実践」において多職種連携実習を実現する。異なる職種を希望する者が 1 つのグループを形成し、多職種連携が実際に行われている現場の中で多職種連携の実態を学ぶことを目的として、フィールドワーク形式のアクティブ・ラーニングを行う。また、講義科目にあってもアクティブ・ラーニングの要素は取り入れられており、科目によっては授業内でプレゼンテーションを行う。授業で培われるコミュニケーション力、人間関係形成力、プレゼンテーション力は、社会において強く求められている資質である。これらは、本学の仏教精神に基づく教育理念とも相俟って、他人の気持ちに共感し、人を思いやることのできる社会人を育成することにもつながり、企業・行政人としてだけでなく家庭人、地域人としてのキャリア形成にも資するものである。

3 点目は、「心理共生演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」において丁寧な卒業研究指導をおこなうことである。卒業研究は大学の学びの集大成であり、学生がそれまでに身につけた力を更に深める機会となる。教員は 3・4 回生でそれぞれ平均 8 名前後の学生を指導し、研究テーマの設定や研究計画、その実施と分析、論文作成までを学生同士のグループワークやプレゼンテーション、教員の助言指導によって行う。

## (2) 履修指導方法等

毎年度初めに学科オリエンテーションを実施して、カリキュラム・ツリー、カリキュラム・マップ、ナンバリングや履修モデルを示しながら教育課程について説明し、学生に体系的な順次性のある履修を促す。また、1 年次から学業・就職・人間関係の悩みなどを相談できるアドバイザー教員を専任教員の中から選出しており、本学科では各学年 3 名ずつ配置する予定としている。このアドバイザー教員を中心として、一人ひとりの学生に合わせた履修指導を行う。専門領域の必修科目である「入門演習Ⅰ」「入門演習Ⅱ」「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」等では、グループワークやディスカッションなどのアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、授業を通して専任教員が各学生の学びの過程や適性を把握し、個別の学生に合わせた履修指導に役立てる。3~4 年次のゼミでは担当教員がチューターとなり、卒業までの学びだけでなく卒業後の進路についても個別での相談をおこなう。

## <心理学科>

心理学科では、教育目標達成のために、全年次において 1 クラス 30 人以下の少人数演習科目を必修科目として設置しているが、特に 1 年次の心理学入門演習(1 クラス約 15 名)では、主に大学

での学びの基礎となる、図書館の活用、レポート作成、プレゼンテーション、ディスカッションといったアカデミック・スキルや、批判的思考といった態度の習得を目的とし、共通テキスト「アカデミック・スキル」も活用して、初年次教育の充実を図るとともに、新入生の学習状況の把握に努めている。また、2年次から3年次にかけて、実験・実習科目を多数配置するとともに、講義科目の中においてもグループ・ワークやディスカッション等のアクティブ・ラーニングを取り入れ、学生の授業への主体的参加を促すよう工夫している。なお、それらの科目においても、履修者数が多い科目では、同一科目を複数コマ開講することで適正規模による授業運営に努めている。この成果は、卒業時アンケートにおいて、「少人数・ゼミ形式の授業が充実している」「各授業の人数が適切である」に対する回答に反映されている。

#### <養護・福祉教育学専攻>

授業アンケートでは、学習者に主眼を置いた授業の工夫、理解度・到達度の確認、フィードバック等の実施状況について、概ね4点以上の高い得点を示し、期待した効果を得ていると考える。

学生への指導や支援の内容については、少人数教育に主眼をおいて、双方向での対話ができる工夫を行っているが、発言する学生が限られたり、笑顔が少なく発言内容が聞き取れない学生が多い。公務員試験棟の就職活動では必ず面接試験があるため、こうした学生への支援方法を検討していく必要がある。それぞれの学生の多様性を尊重して、進路指導に結び付けていきたい。

## 評価項目④

成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

## &lt;評価の視点&gt;

- ・成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施しているか。
- ・成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示しているか。
- ・既修得単位や実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行っているか。
- ・学位授与における実施手続及び体制が明確であるか。
- ・学位授与方針に則して、適切に学位を授与しているか。

## 参照資料

- ・シラバス
- ・授業アンケート
- ・各科目の成績分布
- ・学修行動調査の成績評価に関する設問（大学）
- ・ALCS 学修行動比較調査（1・3回生）
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ )

## 【現状分析】

## &lt;心理共生学科&gt;

心理共生学科の授業科目における成績評価、単位認定の方法は遺漏なくかつ適切にシラバスに適切に記載されている。なお、成績評価及び単位認定に対する学生からの不服申し立てへの対応については、全学で統一した方法で行われており、学生にも周知されている。

## &lt;心理学科&gt;

心理学科の授業科目における成績評価、単位認定の方法は遺漏なくかつ適切にシラバスに適切に記載されている。また、ALCS 学修行動比較調査の【満足度】（1・3年生）「69.学んだ成果に対する評価のされ方」において、心理学科の2019年度は1.24（大学平均は、1.22）、2020年度は1.05（大学平均は、1.04）、2021年度は1.20（大学平均は、1.29）、2022年度は1.33（大学平均は、1.26）、2023年度は1.46（大学平均は、1.40）であり、成績評価やフィードバックはほぼ適切に実施されている。各科目の成績分布より、偏りは生じておらず、学科内において成績評価のバラつきは認められない状況である。

## &lt;養護・福祉教育学専攻&gt;

養護・福祉教育学専攻の授業科目における成績評価、単位認定の方法は遺漏なくかつ適切にシラバスに適切に記載されている。また、ALCS 学修行動比較調査の【満足度】（1・3年生）「69.学んだ成果に対する評価のされ方」において、養護・福祉教育学専攻の2019年度は1.25（大学平均は、1.22）、2020年度は0.72（大学平均は、1.04）、2021年度は1.06（大学平均は、1.29）、2022年度は1.12（大学平均は、1.26）、2023年度は1.24（大学平均は、1.40）であり、専攻の特性として数人の教員が担当するオムニバス授業が多く、担当教員間での成績評価のばらつきを予防するため、評価基準を決めて、採点表を担当教員全員で閲覧できるようにしているが、大学平均と比較して低率であり、今後は評価基準の再検討を実施する必要がある。

## 評価項目⑤

学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

## &lt;評価の視点&gt;

- ・学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について考えを明確にしているか。
- ・学習成果を把握・評価する指標や方法は、学位授与方針に定めた学習成果に照らして適切なものか。

## 参照資料

- ・各種アンケート（ALCS 学修行動比較調査、授業アンケート、卒業時アンケート等）
- ・ジェネリックスキル測定テストの結果
- ・その他参照した資料（ )

## 【現状分析】

## &lt;心理共生学科&gt;

心理共生学科では、多職種連携教育のもとで、対人援助に関わる専門性を領域横断的な学びやプロフェッショナルリズム教育を通して、地域共生社会の実現や日本型ウェルビーイングの向上に資する人材を養成することを目指している。具体的には、「心理学」「社会福祉学」「養護保健」を複合的に学びつつ将来の進路によって重点を置く領域を自ら選択し、全てのライフステージにおいて援助を必要とする人を含む全ての人々が心豊かな生活を送れるように支援できる人材を育成している。以上のことを実現するために、①3つの領域を横断的に学び基礎的な知識や技術を得る、②エビデンスに基づいた実践の土台である科学的態度を養うという二つ教育目標を掲げている。

これら2つの教育目標と関わる学位授与基準は、汎用的技能（1. 対人援助技法をウェルビーイングの向上に活用できる、4. 数量データを含む多様な情報を収集・分析・表現し、活用できる、5. 情報通信技術（ICT）を活用することができる）、および思考・判断（1. 主体的で批判的・合理的な思考を展開できる、2. 心理共生学の知識・理解等に拠りつつ、広い視野と根拠に基づいて判断できる、3. 主体的に課題を発見・解決できる）である。学習成果を評価する際にも上記した2つの教育目標が重要となることは、オリエンテーションや各授業の中で学生に周知している。

## &lt;心理学科&gt;

心理学科では、心理学に関する知識や理解に加えて、数的データを分析し、そこから批判的・合理的な思考を展開できる能力の育成に取り組んでいるが、その成果として、2021～2023年度卒業時アンケートの【満足度】「Q3-5. 専門的な知識が身につく授業の多さ」において「当てはまる」の平均が90.1%、【修得度】「Q2-17. 数理的思考力とデータ分析・活用能力」において「当てはまる」が62.9%、【修得度】「Q2-22. 情報通信技術やオフィスソフトを活用できる能力」において「当てはまる」が72.8%と、他学科に比べて高い値を示している。

一方、DPの「組織の中で、自らの専門的知識・理解・技能、個性や能力を活かして協働できる。」や「適切なリーダーシップを発揮できる」については、ALCS学修行動比較調査の【成長実感】「40. リーダーシップ」において0.15(2021年度)、【成長実感】「46. プレゼンテーションを準備し発表する力」において0.97(2021年度)、【成長実感】「52. 自分を律して行動する力」において0.68(2021年度)と極めて低い。対人関係に受動的で慎重な態度を持つ学生が少なからず存在することも影響していると思われるが、DPは十分に達成されているとはいえない。

### <養護・福祉教育学専攻>

養護・福祉教育学専攻では、学校教育の場はもとより、多様化する福祉領域や地域社会など、学校保健や社会福祉についての深い素養を活かした分野で活躍できる人材の育成に重点的に取り組んでおり、その成果として、2021～2023年度卒業時アンケートの「将来の職業に役立つ知識・技術を身につけられる授業が多い」と回答した割合の平均値が、75.0%となっていることから、教育上での成果が上がっていると考えられる。総合的に見た満足度でも、2021～2023年度の平均で91.4%の学生が満足している状況であった。しかし、ALCS学修比較行動調査における、「カリキュラム表現やシラバスの記述のわかりやすさ」の項目について、2023年度の1回生は1.08であるが、3回生では0.58となっているため検討が必要である。

養護・福祉教育学専攻では、授業後に課題を提示し、学生が作成したレポートを評価することで、学習成果を把握することが可能となった。また、優秀なレポートは、授業中に学生全員の前で紹介することにより、学生の学習意欲を高めることができた。また、小人数 group の場合は、学生各自の発表の際に、その学生の良いところを直接口頭で伝えることで、学生の学習成果を評価する機会を設けることができた。ただし、こうした双方向の授業での効果はオンデマンド授業では期待できないため、オンデマンド授業での学生の学習成果を高めるための方法を検討する必要がある。

自己評価 (S) A・B・C

#### 評価項目⑥

教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

#### <評価の視点>

- ・教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしているか。
- ・課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報を活用するなど、適切な情報に基づいているか。
- ・外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか。
- ・自己点検・評価の結果を活用し、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に取り組んでいるか。

#### 参照資料

- ・過年度自己点検評価シート
- ・卒業時アンケート（大学）
- ・資格取得状況
- ・進路就職状況
- ・最低修業年限内卒業率
- ・過年度のFDの取組企画と振り返りシート
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

#### 【現状分析】

#### <心理共生学科>

心理共生学科では前期終了後に授業アンケートの結果を踏まえ、授業運営上の問題点を抽出し、後期の授業改善に活用するための自己点検活動を実施することになっている。後期授業終了後には、後期の授業アンケートの結果、学科独自のアンケート調査（教育課程、授業運営、課外活動、進

路希望、進路支援等)の結果を踏まえ、教育課程の見直しおよび授業運営の改善等を議論し、学科に内在する課題を抽出したうえで改善策を検討し、次年度に実践していくことを目的とした自己点検活動を実施する予定である。また、学生の代表を交えた自己点検活動を実施することで、学びの主体者からみた教育活動上の問題を抽出することとしている。これらの自己点検活動で抽出された課題を改善するための対策を講じる際には、外部の専門家を講師として招いた学科独自のFD研修を実施し、外部講師の意見も取り入れながら教育課程および教育方法の改善を行っていく。

#### <心理学科>

心理学科では、2022年度にFD活動のテーマとして「学生のニーズを把握した質の高い心理学教育構築のための調査結果の検討と総括」を取り上げた。ここでは、2019年度より継続的に心理学科独自に収集したすべての調査データの総括を行った。過去数年間にわたり実施してきた学生に対する調査結果や公認心理師法にもとづいたカリキュラムを導入後の進路状況などから、学生の満足度・学習成果の水準は総じて高めであるが、学生のニーズは公認心理師教育に限らず多様であることが明らかとなった。2024年度に開設される心理共生学部心理共生学科に向けて、企業や公務員といった進路を念頭にした履修モデルを積極的に提示してゆく必要性が共有された。

#### <養護・福祉教育学専攻>

養護・福祉教育学専攻では、養護・福祉教育学講演会を毎年開催している。養護教諭や社会福祉士、スクールソーシャルワーカーを目指している学生に、養護や福祉関連の最新情報を提供することを目的としている。また、養護教諭や社会福祉士として活躍している卒業生にも講演してもらい、卒業生と在学生の交流を深める機会としている。

また、社会福祉士国家試験受験対策として、4回生後期に、東京アカデミーの受験対策講座を開講して、受講生からのアンケートにより、有意義であったことが報告されている。アンケート調査の結果から、講座を受講することで、自身のスキルの向上を実感し、9割以上の学生が満足と回答した。独学で勉強するよりも、知識を整理し、正しい回答を導き出すことができた。国家試験に出題されやすい問題に焦点を絞り、解説が行われたことで、効率よく学ぶことができた。オンライン配信を併用したため、繰り返し、視聴することで理解を深めることができた。引き続き、社会福祉士の国家試験対策講座を実施していきたい。今後も講座内容については、学生の不得意科目についてアンケート調査を実施して、講座科目に反映させていきたい。なお、複数の講師のなかには、活舌が悪く聞き取りにくい講師がいたので、業者に対して改善を依頼したい。

養護教諭を目指す学生を対象に、教職支援センターと連携して教員採用試験対策を実施しており効果をあげている。2023年度(11人のべ13人)、2022年度(8人のべ11人)、2021年(9人のべ15人)、2020年度(11人のべ18人)と公立学校教員採用試験(養護教諭)の現役合格者を多く出すことができている。毎年、講師採用も含めて、養護教諭希望者就職率100%を実現できている。2023年度より教員採用試験の前倒し受検が本格的になってきたので、2回生からの対策の充実が求められる。

就職活動を実施するにあたり、卒業生からのアドバイスを希望する在校生のために、卒業生の進路状況の把握に努めているが、今後は専攻全体で、その年の卒業生全員にアンケート調査を実施してリスト作成を行い、在校生の希望に充分添えるような体制作りを行いたい。

## 2. 分析を踏まえた長所と問題点

### 【長所】

#### <心理共生学科>

発達教育学部心理学科と教育学科養護・福祉教育学専攻で実施されてきたこれまでの自己点検活動を踏まえ、抽出される問題を改善する形で心理共生学部を設置したため、対人援助職を養成する教育課程としては理想的なものとなっている。また、対人援助職だけでなく、一般企業や行政で求められているウェルビーイングについての学びも充実しているため、幅広いニーズに応えることができる教育課程となっている。

教育課程に関する検証を学生に対する経年的な調査結果にもとづいて行うことができ、新学部の履修モデルの作成などに役立っている。

#### <心理学科>

教育課程に関する検証を学生に対する経年的な調査結果にもとづいて行うことができ、新学部の履修モデルの作成などに役立っている。

#### <養護・福祉教育学専攻>

在校生と卒業生の交流を行うことを目的として、令和3年から始めた、「養護・福祉教育学講演会」については、在校生が将来を考える機会として成果を挙げている。2023年度は心理学科と共催で、オープンキャンパス時に「心理共生学部 高校生のためのオープンセミナー」として開催したので、次年度もこの形態で進めていきたいと考える。

### 【問題点】

#### <心理共生学科>

新学部が発足したばかりであるため、現状では問題点は抽出できていない。

#### <心理学科>

各授業の教育方法に対する学生の意見を学科の全教員が十分把握できていないため、学科のFD活動につながりにくい。

#### <養護・福祉教育学専攻>

進路状況については、専攻での確認が一部の学生しかできておらず、今後、在校生が卒業生との交流を通して進路を考える場合の課題である。

## 3. 改善・発展方策

### 【改善・発展方策】

#### <心理共生学科>

新学部が発足したばかりであるため、改善・発展策は今後のデータ等を見ながら検討していきたい。

#### <心理学科2～4回生>

教育方法について十分な情報が収集されていないので、より良い教育方法についての示唆を得るために、各教員の授業アンケートのコメント欄へのできる限りの記入を受講生に求め、その結果を学科の教員で共有したい。

#### <養護・福祉教育学専攻>



とが明らかとなった。発達教育学部心理学科および教育学科養護・福祉教育学専攻のこれまでの学生の受け入れに関わる状況に対する自己点検活動の結果を踏まえて、心理学、社会福祉学、養護保健学を三位一体で学べる学科としたことが、学生の受け入れ状況を改善することになった。

## 2. 分析を踏まえた長所と問題点

### 【長所】

受験生のニーズに対応して 2024 年度から設置した心理共生学部心理共生学科について、多くの志願者数を獲得している。

### 【問題点】

新学部が発足したばかりであるため、現状では問題点は抽出できていない。

新入生を対象とした学科独自アンケートでは、養護教諭を目指す学生は 95 名であり、旧発達教育学部教育学科養護・福祉教育学専攻時代に比べ定員増加分に相当するだけの希望者は確保できている。社会福祉士を希望する学生は 73 名で、旧発達教育学部教育学科養護・福祉教育学専攻時代に比べ大幅に増加している。しかしながら、オープンキャンパスや来校した高校生やその保護者、在學生、入學生からは心理共生学部という名称からは養護教諭や社会福祉士を養成している学部とはわかりにくいという意見が多数寄せられている。入学者数は確かに旧発達教育学部時代よりも増加しているが、受験生の潜在的な母集団形成が十分にできているかについては疑問の余地が残る。本来であれば現状よりも多くの受験生を確保できていた可能性を排除することはできない。

## 3. 改社会福祉士を希望する学生 73 名、善・発展方策

### 【改善・発展方策】

新学部が発足したばかりであるため、改善・発展策は今後のデータ等を見ながら検討していきたい。

今年度の学科での学習活動や学生の生活を HP 等で紹介していくことによって、学科の学びを受験生に正しく理解していただく。

## 教員・教員組織

### 1. 現状分析

自己評価 (S) A・B・C

#### 評価項目①

教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

#### <評価の視点>

- ・大学として求める教員像や教員組織の編制方針に基づき、教員組織を編制しているか。

※具体的な例

- ・科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成。
- ・各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理。
- ・授業において指導補助者に補助又は授業の一部を担当させる場合、あらかじめ責任関係や役割を規程等に定め、明確な指導計画のもとで適任者にそれを行わせているか。

**参照資料**

- ・教員組織の編成方針
- ・科目群別非常勤教員比率
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

**【現状分析】**

心理共生学部心理共生学科を新たに設置する際に、発達教育学部心理学科に欠けていた産業・組織心理学領域、学校心理学領域の教員を補充した。また、予防医学的・応用健康科学的な視点を学校保健に応用することや社会福祉学と養護保健学とを協働させることを担える教員の補充も行った。心理共生学科の教育課程を実現するうえで求められる教員像を明確にした上で、教員組織を編制している。各教員の研究業績と担当科目の適合性や授業時間数の適切性を確認している。主要授業科目については専任教員が担当するとともに学部の基盤科目は教授が担当するように教員配置を行っている。

自己評価 (S) A・B・C

**評価項目②****教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。****<評価の視点>**

- ・教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っているか。
- ・年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っているか。また、性別など教員の多様性に配慮しているか。

**参照資料**

- ・教員の性別・年齢・職位構成
- ・各種会議の議事録等
- ・その他参照した資料（ ）

**【現状分析】**

心理共生学科では、教員の募集、採用、承認等において、学内で定められた明確な基準及び手続に沿い、公平性に配慮しながら人事を行っている。採用に関しては、研究業績と授業担当能力を重視しつつ、年齢構成や性別など教員の多様性に配慮している。その結果 2024 年度の年齢構成は、30 歳台が 2 名、40 歳台が 4 名、50 歳台が 7 名、60 歳台が 6 名、70 歳台が 1 名で、平均年齢は 54.8 歳となっている。男女比は女性 10 名(50%)、男性 10 名(50%)となっている。

自己評価：S (A)・B・C

**評価項目③****教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。****<評価の視点>**

- ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
- ・教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。



## 【現状分析】

### <心理共生学科>

新学部が発足したばかりで、具体的な取り組みはまだ実施されていない。

### <心理学科>

心理学科では、2020年度における教員数は8名、年齢構成は70歳台が1名、60歳台が3名、40歳台が2名で、平均年齢は57.5歳であった。また、男女比は女性3名、男性5名であり、職位別では、教授4名、准教授4名という構成であった。学科における点検・評価の結果、男女比や職位においては大きな偏りはなかったが、年齢構成における偏りを改善する必要性が明らかとなった（2020年度点検・評価（対象期間：2019.4～2020.8）点検シート）。そのため心理共生学部心理共生学科の2024年度新設に伴う心理学領域教員の新規採用に際して30歳台の教員1名と40歳台の教員1名を、退職教員の後任教員採用に際して40歳台の教員を採用した。その結果、2024年度には、教員数10名、年齢構成は60歳台が2名、50歳台が4名、40歳台が3名、30歳台が1名で、年齢構成における偏りは大きく改善された。なお、2024年度における教員の男女比は、女性4名、男性6名、職位別では教授7名、准教授2名、講師1名である。

### <養護・福祉教育学専攻>

養護・福祉教育学専攻の、2024年度の教員数10名、年齢構成は70歳代1名、60歳代3名、50歳代3名、40歳代2名、30歳代1名となっており、年齢構成はうまくいっていると考えられる。2024年度における男女比は、女性5名、男性5名、特任教授1名、契約教授2名、教授3名、准教授1名、講師3名である。

## 2. 分析を踏まえた長所と問題点

### 【長所】

年齢構成の偏りを改善するため、若年層の教員を採用するという改善施策が成果を挙げている。

### 【問題点】

教員構成の男女比においては、僅かであるが偏りがあり、今後の後任人事において改善すべきである。また、年齢構成の偏りについても今後とも留意すべきである。

## 3. 改善・発展方策

### 【改善・発展方策】

3年後と5年後にそれぞれ退職が見込まれる教員の後任人事のいずれか、あるいは両方において、教育研究能力の高い若年層の女性に限定した採用を目指す。